

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第一部 労働経済と労働者生活

I 労働経済の動向

2 就業・雇用構造

労働力人口、六〇八四万人

総務庁「労働力調査」によれば労働力人口は八五年に前年より三六万人増加し五九六三万人に、八六年には五七万人増加して六〇二〇万人に、八七年には六四万人増加し六〇八四万人となった。対前年増加率は八五年〇・六%、八六年一・〇%、八七年一・一%であった(第4表)。

生産年齢人口は八六年が九五八七万人、八七年が九七二〇万人であり、その結果、生産年齢人口に占める労働力人口の割合である労働力率は、八六年が六二・八%で前年より〇・二ポイント下回り、さらに八七年には六二・六%と前年を同じく〇・二ポイント下回った。八四年から連続して労働力率が減少している(第4表)。労働力人口の増勢は、八〇年代冒頭にはほぼ六〇万人前後の増加を示していたが、八四年三八万人、八五年三六万人といくぶん鈍化がみられたものの、八六年と八七年には再び八〇年代冒頭の増勢に戻った。

八七年の労働力人口を男女別にみると、男子労働力人口は三六五五万人で、前年よりも二九万人増加し、対前年増加率は〇・八%であった。女子の労働力人口は二四二九万人で、三四万人増加し、対前年増加率は一・四%であった。女子の労働力参加傾向が男子を上回るという最近の傾向が八七年にもひきつづきみられる。八七年の男女別の労働力率は、男子七七・三%、女子四八・六%である。

就業人口、五九一一人

就業人口は八六年は五八五三万人で前年より四六万人増加し、八七年は五九一一人で前年より五八万人増加した(第4表)。対前年増加率は八六年が〇・八%、八七年が一・〇%であった。

八七年の就業人口を男女別にみると、男子就業人口は三五五一万人で、前年より二五万人増加し、対前年増加率は〇・七%であった。女子の就業人口は二三六〇万人で、前年より三三万人増加し、対前年増加率は一・四%であった。労働力人口の場合と同様に、就業人口においても、女子の増勢が男子を上回るという最近の傾向が継続していることがわかる。

就業構造、第三次産業だけが増加

八七年の就業人口を、第一次産業、第二次産業、第三次産業の産業部門別にみると、第一次産業は四八九万人(全体の八・二%、以下同じ)、第二次産業は一九六六万人(三三・三%)、第三次産業は三四三二万人(五八・一%)であった(第8表)。前年と比べると、第一次産業が六万人(対前年比マイナス一・二%)減少し、第二次産業も二〇万人(マイナス一・〇%)減少したのに対して、第三次産業だけが六〇万人(プラス一・八%)増加した。

第一次産業は年々減少をつづけているが、第二次産業は八〇年代に入って年平均一％程度の増加をつづけていたのが、八六年には減少に転じ、八七年も八六年以上に減少した。第三次産業は八四年を除いて、年五〇万人前後の増加となっており、八七年は平均を上回る増加テンポを示した。

就業人口の構成を男女別にみると、男子では第一次産業七・二％、第二次産業三七・四％、第三次産業五五・〇％、女子では第一次産業九・九％、第二次産業二七・一％、第三次産業六三・七％となり、女子では第一次産業および第三次産業就業者の割合が高くなっている。

就業者の従業上の地位別構成、全地位で増加

八七年の就業人口を、自営業主、家族従業者、雇用者という従業上の地位別にみると、自営業主は九一五万人(全体の一五・五％)、家族従業者は五四九万人(九・三％)、雇用者は四四二八万人(七四・九％)であった。前年と比べると自営業主は三万人の増(〇・五％)、家族従業者も三万人増(〇・五％)、雇用者は四九万人の増(一・一％)と、すべての就業上の地位で増加がみられる(第4表)。

これを非農林業部門についてみると、自営業主は七〇三万人(非農林業全体の一・九％)、家族従業者は三四三万人(六・三％)、雇用者は四三九九万人(八〇・八％)であった(第9表)。前年と比べると、自営業主は四万人の増(対前年比〇・六％)、家族従業者は五万人の増(一・五％)、雇用者は四九万人の増(一・一％)となった。このため、就業者に占める雇用者の割合である雇用者比率は、前年〇・一ポイント上回って七四・九％となった。雇用者比率の上昇という傾向は七〇年代末以降一貫してつづいている。

このように非農林業就業者の地位別構成では雇用者が大幅に増加し、自営業者と家族従業者が減少する傾向がみられた。しかし、八六年に自営業者が増加に転じ、さらに、八七年には家族従業者も増加に転じた。

八七年の雇用者人口四四二八万人のうち、非農林業部門雇用者は四三九九万人で、雇用者全体の九九・三％を占めている。この非農林業雇用者の雇用形態別の構成を常雇、臨時、日雇の三種に分けてみると、常雇が三九四四万人で前年より三一人の増加(前年比〇・八％増)、臨時が三四二万人で二三万人増(七・二％増)、日雇が一三三万人で五万人減(マイナス四・二％)であった。常用雇用者に比べ、臨時の増加率が高い。

雇用者の産業別推移と企業規模別構成

八七年の非農林業雇用者の産業別推移をみると、製造業は一二一五万人で前年よりも一四万人減少した。八六年の六万人につづいて減少している。円高による製造業の不況が雇用者数にも現われている。

製造業以外では、サービス業が一〇〇八万人で前年より三九万人増(四・〇％)、卸小売・飲食店が九六二万人で、前年より二四万人増(二・六％)、他方、建設業が四一二万人で三万人減(マイナス〇・七％)、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸通信業は三六〇万人で四万人減(マイナス一・一％)となった(第10表)。

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
